

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年 6 月19日
【事業年度】	第 4 期（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）
【会社名】	N T T ・ T C リース株式会社
【英訳名】	NTT TC Leasing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成瀬 明弘
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目 2 番70号 品川シーズンテラス13階
【電話番号】	03-6455-8511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 桑田 周太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目 2 番70号 品川シーズンテラス13階
【電話番号】	03-6455-8511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 桑田 周太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	-	219,548	363,408	384,713
経常利益 (百万円)	-	10,206	16,961	18,583
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	-	6,522	11,780	12,825
包括利益 (百万円)	-	7,037	11,932	11,012
純資産額 (百万円)	-	126,920	135,756	141,601
総資産額 (百万円)	-	1,573,709	1,666,330	1,880,762
1株当たり純資産額 (円)	-	12,670,099.71	13,549,140.23	14,130,290.07
1株当たり当期純利益 (円)	-	842,857.73	1,178,091.74	1,282,590.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	8.0	8.1	7.5
自己資本利益率 (%)	-	5.1	8.9	9.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	120,609	114,930	179,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	2,940	3,567	2,582
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	184,311	83,787	180,067
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	62,808	27,996	31,209
従業員数 (名)	-	799	821	829
[外、平均有期契約雇用者数]	[-]	[324]	[315]	[331]

(注) 1. 第2期より連結財務諸表を作成しているため、第1期については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第3期の期首から適用しており、第3期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 自己資本利益率については、第2期は連結財務諸表作成初年度のため、期末自己資本で算出しております。

5. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上高 (百万円)	-	210,799	321,197	324,744
経常利益又は経常損失 () (百万円)	0	9,763	15,111	17,304
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	8	6,180	10,324	11,849
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-
資本金 (百万円)	100	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	100	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	90	122,762	129,535	133,749
総資産額 (百万円)	11,122	1,558,659	1,663,177	1,874,392
1株当たり純資産額 (円)	909,931.72	12,276,225.22	12,953,552.90	13,374,995.65
1株当たり配当額 (円)	-	309,023.00	516,201.00	592,475.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	84,509.15	798,623.41	1,032,402.98	1,184,950.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	0.8	7.8	7.7	7.1
自己資本利益率 (%)	-	5.0	8.1	9.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	38.6	50.0	50.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,018	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,118	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	100	-	-	-
従業員数 (名)	-	796	817	825
[外、平均有期契約雇用者数]	[-]	[319]	[311]	[327]
株主総利回り (%)	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-

(注) 1. 当社は2020年2月21日設立のため、第1期の事業年度は2020年2月21日から2020年3月31日までです。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第3期の期首から適用しており、第3期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 第1期は営業を開始していないため、売上高はありません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、第2期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、第1期は関連会社がないため、記載しておりません。

6. 1株当たり配当額及び配当性向については、第1期は配当を実施していないため、記載しておりません。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
8. 自己資本利益率については、第1期は当期純損失であるため、記載しておりません。また、2020年7月より営業を開始しているため、第2期は期末自己資本で算出しております。
9. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
2020年2月 2020年7月	NTT・TCリース株式会社 設立 NTTファイナンス株式会社よりリース事業及びグローバル事業の一部を吸収分割により承継し営業を開始 (吸収分割に伴い、NTTファイナンス株式会社が保有するNTTファイナンス・アセットサービス株式会社、NTT Finance Asia Limited、NTT Leasing Singapore Pte.Ltd.、Esperance Line S.A.の株式も承継) NTTファイナンス株式会社が保有する当社発行済株式の50%を東京センチュリー株式会社に譲渡 NTT TC Leasing Americas Inc.を設立
2020年10月	NTTファイナンス株式会社が保有する当社発行済株式の40%を日本電信電話株式会社に譲渡

3【事業の内容】

当社は、2020年7月1日にNTTファイナンス株式会社のリース事業及びグローバル事業の一部を吸収分割により承継し、営業を開始しております。

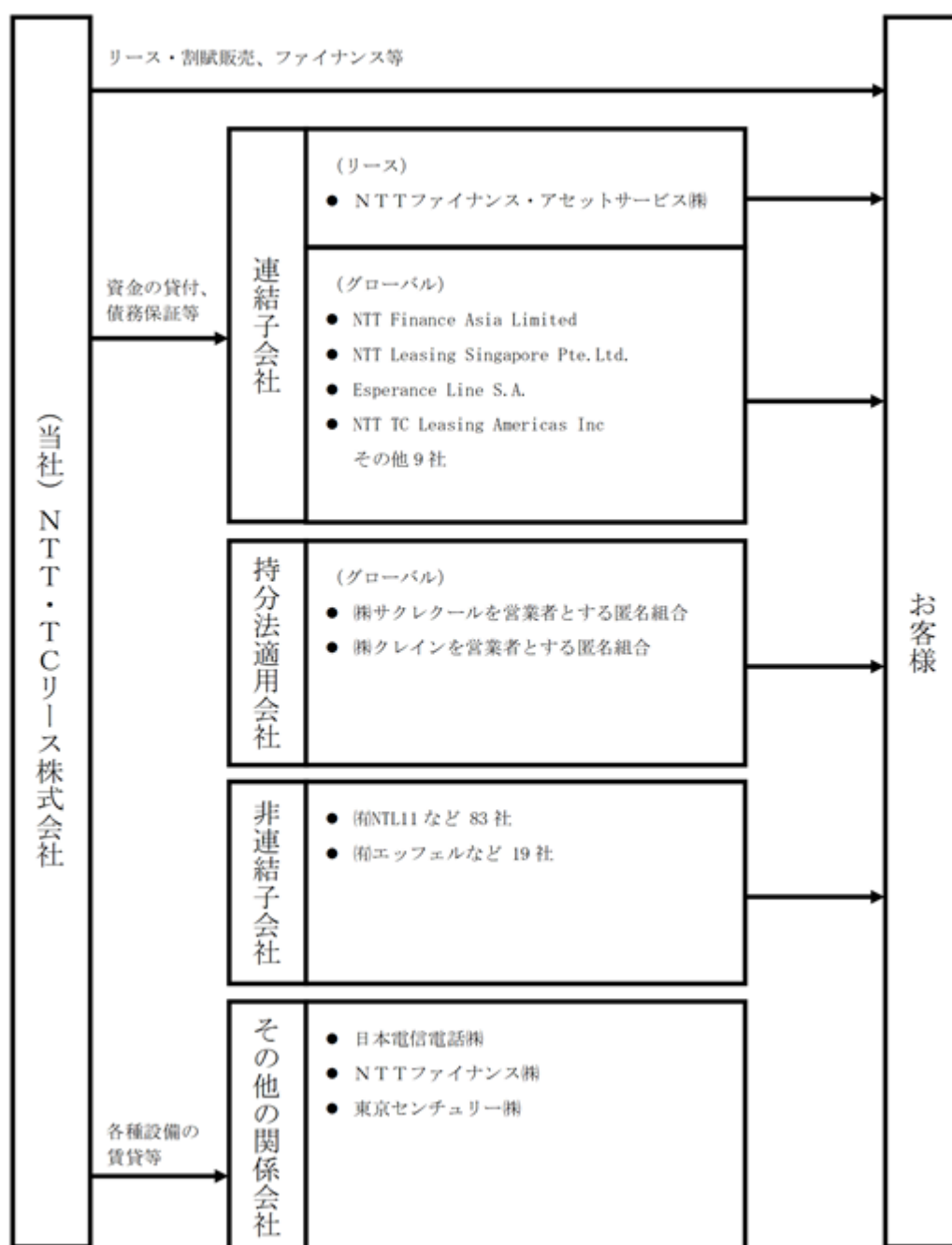
当社グループは、当社及び子会社116社、関連会社2社で構成され、その主な取引内容としてリース・割賦販売業務、金銭の貸付・ファクタリング業務及び債券投資業務等の金融取引を営んでおります。上記の他にその他の関係会社として、日本電信電話株式会社、NTTファイナンス株式会社及び東京センチュリー株式会社があります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) リース事業・・・国内におけるリース・割賦販売業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資業務等
- (2) グローバル事業・・・国外及び航空機・船舶におけるリース業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資・匿名組合等への出資業務等

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
NTTファイナンス・ア セットサービス㈱	東京都港区	50	中古資産売買等に 関する業務	70.00	当社は同社に対してリース 終了に伴う物件返還に関す る業務及び返還された物件 の再製品化等に関する業務 の委託等を行っております。 役員の兼任 無
NTT Finance Asia Limited	中国 香港特別行政区	100 (千米ドル)	香港におけるリー ス・ファイナンス 業務	100.00	当社は同社運営に関する事 務業務の受託、及び同社に 対し事業資金の貸付等を行 っております。 役員の兼任 1名
NTT Leasing Singapore Pte.Ltd.	シンガポール共 和国	2,000 (千米ドル)	シンガポール等に おけるリース、航 空機ファイナンス 等の業務	100.00	当社は同社運営に関する事 務業務の受託、及び同社に 対し事業資金の貸付等を行 っております。 役員の兼任 1名
Esperance Line S.A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千米ドル)	船舶に係るリー ス・ファイナンス 業務	100.00	当社は同社運営に関する事 務業務を受託してありま す。また、資金調達に際す る債務保証及び同社に対し 事業資金の貸付等を行って おります。 役員の兼任 1名
NTT TC Leasing Americas Inc.	アメリカ デラウェア州	1,000 (千米ドル)	米国等における リース・ファイナ ンス業務	100.00	当社は同社運営に関する事 務業務の受託、及び同社に 対し事業資金の貸付等を行 っております。 役員の兼任 1名
(有)NLAIR2101	東京都港区	3	航空機に係るリー ス業務	100.00	当社は同社運営に関する事 務業務を受託してありま す。 役員の兼任 無
(有)NTL8	東京都港区	3	航空機に係るリー ス業務	100.00	当社は同社運営に関する事 務業務を受託してありま す。 役員の兼任 無
(株)NTL1 (注)1	東京都港区	3	航空機に係るリー ス業務	100.00	当社は同社運営に関する事 務業務を受託してありま す。 役員の兼任 無
(有)NTL7 (注)1	東京都港区	3	航空機に係るリー ス業務	100.00	当社は同社運営に関する事 務業務を受託してありま す。 役員の兼任 無
(有)NTL12 (注)1	東京都港区	3	航空機に係るリー ス業務	100.00	当社は同社運営に関する事 務業務を受託してありま す。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(有)NTL13 (注)1	東京都港区	3	航空機に係るリース業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(有)NTL14 (注)1	東京都港区	3	航空機に係るリース業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(株)NTL15 (注)1	東京都港区	3	航空機に係るリース業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(有)NTL16 (注)1	東京都港区	3	航空機に係るリース業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(持分法適用会社) (株)サクレールを営業者とする匿名組合	東京都港区	1,820	航空機に係るリース業務	44.49	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(株)クレーンを営業者とする匿名組合	東京都港区	1,094	航空機に係るリース業務	35.06	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(その他の関係会社) 日本電信電話(株) (注)2	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 50.00 (10.00)	当社は同社とグループ経営の役務に係る取引があります。また、同社と情報機器等のリース取引等を行っております。
NTTファイナンス(株) (注)2	東京都港区	16,770	通信サービス等料金の請求・回収業務	(被所有) 10.00	当社は同社に事務業務の一部を委託しております。
東京センチュリー(株) (注)2	東京都千代田区	81,129	賃貸事業、割賦販売事業、ファイナンス事業	(被所有) 50.00	当社は同社とグループ経営の役務に係る取引があります。

(注)1. 当連結会計年度より、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)NTL1、(有)NTL7、(有)NTL12、(有)NTL13、(有)NTL14、(株)NTL15及び(有)NTL16を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. 議決権の所有割合又は被所有割合における()内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
リース事業	675 (288)
グローバル事業	51 (17)
全社（共通）	103 (26)
合計	829 (331)

（注）１．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年 3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
825 (327)	44.1	13.0	6,358

セグメントの名称	従業員数（名）
リース事業	671 (284)
グローバル事業	51 (17)
全社（共通）	103 (26)
合計	825 (327)

（注）１．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

３．平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、無期契約社員を含み、有期契約社員及び人材派遣社員を除いた値で記載しております。なお、平均勤続年数の算出において、出向者の勤続年数は出向元会社の勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）1	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
0	0	72.0	146.4	60.7	各数値は、社外から当社への出向社員の数値を含まない1451名（女性379名、男性72名）を対象に算出しております。

(注) 1. 「女性の職業生活における活動の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき、算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

<参考>

NTTファイナンス株式会社から当社への出向社員を含む数値は以下のとおりであります。

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％）	男性労働者の育児休業取得率（％）	労働者の男女の賃金の差異（％）			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
10.4	138.0	50.0	50.9	60.7	各数値は、NTTファイナンス(株)から当社への出向社員を含む1,006名（女性521名、男性485名）を対象に算出しております。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

- ・「グループの戦略的金融会社」として、リース・ファイナンス事業の更なる発展を通じ、グループ貢献の一層の強化を図るとともに、社会的課題の解決に寄与していく
- ・リスクをコントロールしつつ良質な営業資産の形成に取り組むとともに新たな付加価値を創り出す「共創」を通じて更なる成長をめざす

なお、会社の価値観や目的を共有するため、以下のとおり企業理念及び行動憲章を制定しております。

『企業理念』

信頼（Trust）を礎に、イノベーションに取り組み、日々成長をめざす

『行動憲章』

- ・社会への貢献
- ・ベストなサービスの提供
- ・法令・社会規範の遵守
- ・高い倫理観に基づく行動
- ・社会とのコミュニケーション
- ・個性の尊重
- ・新たな取り組みへの挑戦

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境としましては、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとみています。

このような状況のもと、当社グループは、NTTグループ、東京センチュリーの合併会社として、両グループの強みを融合し、国内外におけるリース・ファイナンス事業の更なる発展に向け取り組んでまいります。また、NTTグループの一員としてグループを金融面からサポートしていくとともに、両グループの知見を結集し社会的課題の解決に寄与してまいります。

上記の実現に向け、以下の各種施策に取り組んでまいります。

NTTグループのビジネス拡大への貢献と両グループとの連携による市場拡大

リース事業においては、NTTグループ各社の販売力強化に繋がる多様なスキームの提供、保有資産のリース化による取組拡大及びファイナンススキームの活用によるオフバランスニーズへの対応により、NTTグループのビジネス拡大へ貢献してまいります。また、NTTグループやパートナー企業との連携を通じた「プロジェクト型営業」の更なる深化や東京センチュリーグループとの「共創」を通じて良質な営業資産の積上げを進めてまいります。

両グループと連携した金融サービスの提供及び航空機・船舶ファイナンスの拡大

グローバル事業においては、両グループと連携し、各種金融サービスを提供してまいります。航空機・船舶ファイナンスにおいては、マーケットを見極め機動的な案件の選別を図るとともに、多様なスキームの提案により、優良資産の一層の積上げを図ってまいります。また、NTTグループの海外ビジネス拡大に貢献していくとともに、東京センチュリーグループとの「共創」及び多様なビジネスパートナーとの連携による新たな取り組みを進めてまいります。

セキュリティマネジメントの徹底・サステナビリティの推進

当社グループは、金融サービスを通じて、新たな価値創造や社会的課題の解決に取り組む、安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針に、NTTグループと連携したコンピュータセキュリティにかかるインシデントへ対処するためのCSIRT活動、セキュリティマネジメントの徹底に努めてまいります。また、ヴィオラを基調とする音楽祭「ヴィオラスペース」への協賛等を通じた社会貢献に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

NTTグループはNTTグループサステナビリティ憲章を制定し、企業としての成長と社会課題の解決を同時実現し、持続可能な社会の実現するための取組みを推進しており、当社グループにおいても、金融サービスを通じて、新たな価値創造や社会的課題の解決に取り組み、安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献してまいります。サステナビリティの推進体制として、サステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ基本方針、年間活動方針、年間活動計画、取り組みテーマ等を定期的に報告・協議する体制を構築するとともに、各種委員会を設置し、サステナビリティを全社的に推進しております。

(2) 戦略

当社グループでは、事業運営を踏まえて、総合職、パートナー社員及び60歳超社員等の雇用区分を設け、それぞれに期待する役割・働き方を踏まえた処遇体系に基づき、政策的な人材活用及び人材育成を行っております。特に、総合職については、社員一人ひとりの高い専門性とスキルを獲得・発揮、多様な人材の自律的なキャリア形成や高い付加価値の創出に向けて、専門性を軸とした人事給与制度を導入するとともに、管理職層についてはポストに着目したジョブ型の人事給与制度を導入しております。さらに、定期的な社員意識調査等により、各社員の職場環境や処遇・キャリア形成等に対する考え方を把握し、必要な施策を実施しております。

また、中長期的な視点に立った処遇改善や各種採用施策等により、通年で多様かつ優秀な人材の確保に努めております。

当社グループにおける人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は以下のとおりです。

< 人材の育成に関する方針 >

人材育成については、社員一人ひとりが自己のキャリアビジョンとその実現に向けたキャリアデザインを明確にし、自律的・主体的に専門性の向上に取り組むとともに、会社はそれらを積極的にサポートすることを基本に取り組んでおります。

研修体系については、企業倫理、人権啓発等の全社員共通の研修等を実施するとともに、専門分野別研修や能力開発支援施策、階層毎に期待されるスキル・役割意識の醸成を図る研修等を実施しております。女性活躍推進に関しては、女性社員のキャリア意識やビジネススキルの向上に向けた各種施策を実施しているほか、育児事情を抱える社員及びその上長向けの研修・セミナー等も実施する等、育児と仕事の両立支援を行っております。

< 社内環境整備に関する方針 >

ワークインライフの実現に向け、リモートワークの推進、コアタイムを設定しないフレックスタイム、分断勤務、シェアオフィス等を活用した柔軟な働き方ができる環境を整備する方針としております。女性・障がい者・LGBTQ等、属性のマイノリティや子育て・介護等の制約を持つ社員が働きやすい職場環境を構築するため、人的ネットワークの構築や上長をはじめとする周囲の知識習得・マインド改革・風土醸成のための研修等を実施しているほか、男性の育児参画についても積極的に推進しております。

(3) リスク管理

サステナビリティに関するリスクや機会については、サステナビリティ委員会で議論するとともに、取締役会、経営会議の直下に、代表取締役を委員長とする各種委員会（サステナビリティ委員会、企業倫理委員会、コーポレートセキュリティ委員会等）を設置しており、リスクの識別・評価・管理等を行っております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2)戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は次のとおりであります。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
総労働時間	2025年3月末までに1,800時間以下	1,761時間
男性社員の育児事由休暇取得率	2025年3月末までに100%以上	138.0%
女性管理者比率	2025年3月末までに15%以上	10.4%

（注）目標及び実績には、NTTファイナンス株式会社から当社への出向者を含んでおります。

3【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項に関しましても、投資家の皆様の判断上、重要であると考えられる事項につきましては、企業情報の積極開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（特に重要なリスク）

当社グループでは「統合リスク管理の基本方針」を定め、「信用リスク」「流動性・金利リスク」「物件リスク」をその特性に応じ適正な範囲・規模にコントロールすることとし、経営の「健全性の確保」と「収益の向上」を図っております。

（１）信用リスクについて

当社グループの事業は、主として取引先に対し中長期にわたり、信用を供与しリース料や貸付金等を分割回収する取引であります。

当社グループは、取引先の倒産等により被る損失を極小化するため、当社グループに蓄積されている倒産・デフォルト実績に外部信用情報等を加味した統計的スコアリングモデルの導入等、新規契約時の審査を厳格に行っております。また、信用リスクの状況については、定量的なリスクの計量・評価及びモニタリングの実施等、リスク管理機能の強化を図ることで、営業資産の健全性を保つべく努めております。

しかし、取引先に対する信用供与が中長期にわたることから、その期間中の我が国の景気動向及び取引先の経営状況の変動等によっては、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）流動性・金利リスクについて

流動性（資金調達）リスクについて

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないように留意しております。間接金融の取引先については、38社（2023年3月31日現在）の金融機関と取引があり、直接金融については、社債及びコマーシャル・ペーパーの安定的な発行等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

ただし、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となる場合や、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達を余儀なくされる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利リスクについて

当社グループは、顧客へのリース・割賦販売を行う物件の購入資金や貸付資金等を主として金融機関や市場からの調達によって賄っており、総資産に占める有利子負債の比率が高くなる傾向があります。

そのため、市場金利が変動した場合、当社の資金調達コストが増加しますが、当社グループでは、A L M（資産・負債の総合的管理）手法等を用いることで、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、金利変動リスクの適正化を図っております。

しかしながら、金利変動リスクを負う部分については、急激な金利上昇等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（３）物件（残価）リスクについて

当社グループは、再販価値が見込めるリース物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、「残価」という）を設定したオペレーティング・リース等を展開しております。残価は、中古市場における価値や物件の陳腐化の時期等に基づき慎重に算出しておりますが、設定した残価を下回る価格での売却処分となる場合、その見積額を回収できずに損失を被る可能性があります。

（その他の重要なリスク）

（４）N T Tグループとの関係について

当社グループはN T Tグループ各社と連携し、N T Tグループ顧客のファイナンスニーズに応えるため、N T Tグループ各社が提供する通信機器販売及びソリューション営業に対して、リースを中心としたファイナンス面でのサポートを行っており、N T Tグループとの繋がりは非常に強く、当社グループにおける優良な顧客基盤の確保、良質な営業資産の積み上げに寄与しております。

しかし、N T Tグループを取り巻く事業環境の状況が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資需要の変動による影響について

リース取引等は、企業が設備投資を行う際の調達手段として利用されています。従って、経済環境の急激な変化や企業の経営環境の悪化等で設備投資需要が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替リスクについて

当社グループの事業においては、一部、外貨建ての案件を取り扱っております。外貨建資産・負債については、個別の案件毎に管理しており、為替変動リスクを回避する目的で、外貨建資産と外貨建借入金の金額をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップ等を利用しております。

(7) 投資先リスクについて

当社グループでは、一定の基準のもと優良な債権に対する投資等を行っております。投資先等の経営状況の悪化、株式・債券市場の市況の悪化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 諸制度変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、金融サービスを提供しております。将来、これら諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムリスク

当社グループの業務は、お客様に金融サービスを提供するために、様々な情報システムに依存しております。これらの情報システムは、機器の耐震機能ビルへの配置、不正アクセス防止の強化、システム障害に即座に対応するための専門要員の配置等、安全かつ安定して運用できるよう様々な対策を講じております。これらの対策にもかかわらず、ハードウェア及びソフトウェアの障害、ハッキング等の犯罪、不祥事、電力喪失等といった要因により、サービスを安定的に提供できない可能性があり、こうした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 機密情報の取扱いに関するリスク

当社グループは、お客様情報を含む機密情報を大量に保持しており、「個人情報の保護に関する法律」に則した個人情報保護の適切な対応を行う観点から、機密情報のアクセス制限及びアクセス記録の管理、本人認証の強化、業務従事者に対する教育、業務委託先の管理監督の徹底等、セキュリティ管理の強化に取り組んでおります。これらの対策にもかかわらず、機密情報の漏洩事故・不適切な取扱いが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 予測不能な事象によるリスク

地震・津波・台風・洪水等の自然災害、人為的な大規模災害及び感染症等の予測不能な事象が発生した場合、営業活動等の業務に支障が生じる可能性があります。当社グループでは、これらの事象発生に備え、BCP（事業継続計画）等を事前に作成し、訓練等を実施しておりますが、こうした管理にもかかわらず、円滑な業務運営が阻害されること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により各種料金の支払いが困難となっているお客様へは、支払期限を延長する等の対応を行っております。経済状況や事業運営環境がさらに悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 人材確保に関するリスク

当社グループは、各種事業を展開していくため、優秀な人材を確保する必要があります。当社グループでは、継続的に優秀な人材の確保・育成に努めておりますが、人材の確保・育成が想定どおりに進まないことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) その他のリスク

その他、提携先・業務委託先等の破綻リスク、ヒューマンエラーから発生する事務リスク、法令や社会規範が遵守されなかった場合のコンプライアンスリスクや、それに伴う社会的信用失墜によるレピュテーションリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、新たな事業領域の開拓と安定した事業運営を推進し、グループの戦略的金融会社として、社会的責任を担う信頼され続ける企業をめざしております。

当社グループを取り巻く環境としては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直していますが、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクもあると考えています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に注視する必要があるとみています。

このような状況のもと、当社グループはN T Tグループ、東京センチュリーの合併会社として、「N T Tグループ及び東京センチュリーグループ（以下「両グループ」という。）との連携による市場拡大と新たなビジネスの展開」、「両グループと連携した金融サービスの提供及び航空機・船舶ファイナンスの拡大」、「セキュリティマネジメントの徹底・C S Rの推進」の各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、売上高は前期比213億5百万円の増加となる3,847億13百万円、営業利益は前期比13億97百万円の増加となる174億42百万円、経常利益は前期比16億22百万円の増加となる185億83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10億44百万円の増加となる128億25百万円となりました。また、当連結会計年度末における営業資産残高につきましては、前連結会計年度末比2,144億89百万円の増加となる1兆7,806億60百万円となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

○ リース事業

リース事業の当連結会計年度における売上高は、補助金収入の減少等により、前期比17億49百万円の減少となる3,143億14百万円、セグメント利益は前期比8億46百万円の増加となる180億40百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、大口の不動産案件を計上した影響等により、前期比872億92百万円の増加となる6,074億24百万円、当連結会計年度末における営業資産残高は、前連結会計年度末比1,985億51百万円の増加となる1兆4,902億61百万円となりました。

○ グローバル事業

グローバル事業の当連結会計年度における売上高は、大口の航空機売却収入等により、前期比230億54百万円の増加となる703億99百万円、セグメント利益は前期比5億62百万円の増加となる53億64百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、航空機融資の増加等により、前期比54億58百万円の増加となる1,273億54百万円、当連結会計年度末における営業資産残高は、前連結会計年度末比159億38百万円の増加となる2,903億99百万円となりました。

当社グループにおける当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比2,144億32百万円の増加となる1兆8,807億62百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比2,085億87百万円の増加となる1兆7,391億60百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比58億44百万円の増加となる1,416億1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比32億13百万円の増加となる312億9百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース債権及びリース投資資産が増加したこと等から、1,797億50百万円の支出（前期は1,149億30百万円の支出）となりました。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の償還による収入が発生したこと等から、25億82百万円の収入（前期は35億67百万円の支出）となりました。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーによる収入があったこと等から、1,800億67百万円の収入（前期は837億87百万円の収入）となりました。

営業取引の状況
(契約実行高)

当連結会計年度における契約実行高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
リース事業	607,424	16.7
グローバル事業	127,354	4.4
合計	734,779	14.4

(注) リース取引については賃貸用資産の取得金額、また、割賦販売取引については割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しています。

(営業資産残高)

連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース事業	1,291,709	82.5	1,490,261	83.7
グローバル事業	274,460	17.5	290,399	16.3
合計	1,566,170	100.0	1,780,660	100.0

(注) 割賦販売取引については割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(営業実績)

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース事業	316,064	288,530	27,533	-	-
グローバル事業	47,344	39,702	7,642		
合計	363,408	328,232	35,175	3,191	31,984

当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース事業	314,314	284,716	29,598	-	-
グローバル事業	70,399	59,304	11,094		
合計	384,713	344,021	40,692	6,467	34,225

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の営業実績及び当該営業実績の総営業実績に対する割合は次のとおりであります。なお前連結会計年度については、金額的重要性が低いため、開示しておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ライラック株式会社	-	-	40,531	10.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態)

○ 資産の部

当連結会計年度末の流動資産合計は、リース債権及びリース投資資産やその他の営業貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比2,291億39百万円の増加となる1兆6,806億1百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産合計は、投資有価証券が減少したこと等に伴い、前連結会計年度末比147億32百万円の減少となる1,999億17百万円となりました。

○ 負債の部

当連結会計年度末の流動負債合計は、コマーシャル・ペーパーが増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比2,084億51百万円の増加となる1兆2,930億82百万円となりました。

当連結会計年度末の固定負債合計は、社債が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比1億36百万円の増加となる4,460億77百万円となりました。

○ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比58億44百万円の増加となる1,416億1百万円となりました。

(経営成績)

○ 売上高

売上高は、前期比213億5百万円の増加となる3,847億13百万円となりました。

○ 営業利益・経常利益

営業利益は、前期比13億97百万円の増加となる174億42百万円、経常利益は、前期比16億22百万円の増加となる185億83百万円となりました。

○ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比10億44百万円の増加となる128億25百万円となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要の主なものは、顧客ヘリース・割賦販売を行う物件の購入資金や貸付資金であります。

資金の調達源については、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行、金融機関からの借入、営業活動によるリース料等の収入等により調達しております。

また、金融機関との当座貸越契約の締結や複数の格付会社からの高い信用格付を背景に、多様かつ低利で安定した資金調達が可能となっております。

当社グループの資金の流動性に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は経済に影響を及ぼしており、当面予断を許さない状況が続くと思われます。当社においては、新型コロナウイルス感染症の影響により各種料金の支払いが困難となっているお客様へは、支払期限を延長する等の対応を行っております。良質な営業資産の積み上げを図ってきたことから、現時点では与信費用の増加は多額とはならないとの仮定において、貸倒引当金を算定しておりますが、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響がさらに悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(1999年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2023年3月31日現在

貸付種別	件数・残高	件数 (件)	構成割合(%)	残高 (百万円)	構成割合(%)	平均約定金利 (%)
消費者向		-	-	-	-	-
無担保		-	-	-	-	-
(住宅向を除く)		-	-	-	-	-
有担保		-	-	-	-	-
(住宅向を除く)		-	-	-	-	-
住宅向		-	-	-	-	-
計		-	-	-	-	-
事業者向		348	100.00	545,253	100.00	2.34
合計		348	100.00	545,253	100.00	2.34

資金調達内訳

2023年3月31日現在

借入先等		残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入		588,120	1.40
その他		1,037,337	0.09
	社債・コマーシャルペーパー	1,037,337	0.09
合計		1,625,457	0.56
自己資本		134,226	-
	資本金・出資額	10,000	-

(注) 当連結会計年度における貸付債権の譲渡はありません。

業種別貸付金残高内訳

2023年 3 月31日現在

業種別	先数・残高	先数 (件)	残高	
			(百万円)	構成割合 (%)
農業・林業・漁業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
製造業	3	2.06	5,073	0.93
電気・ガス・熱供給・水道業	14	9.66	13,688	2.51
情報通信業	5	3.44	49,322	9.05
運輸業、郵便業	7	4.83	9,412	1.72
卸売業、小売業	6	4.14	6,703	1.22
金融業、保険業	63	43.45	274,446	50.34
不動産業、物品賃貸業	13	8.97	139,746	25.63
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-
教育、学習支援業	2	1.37	12	0.01
医療、福祉	7	4.83	992	0.18
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	7	4.83	4,805	0.88
個人	-	-	-	-
特定非営利活動法人	-	-	-	-
その他	18	12.42	41,049	7.53
合計	145	100.00	545,253	100.00

担保別貸付金残高内訳

2023年 3 月31日現在

受入担保の種類		残高（百万円）	構成割合（％）
有価証券		-	-
	うち株式	-	-
債権		196,556	36.04
	うち預金	-	-
商品		-	-
不動産		91	0.01
財団		636	0.11
その他		22,964	4.21
計		220,248	40.37
保証		6,203	1.14
無担保		318,802	58.49
合計		545,253	100.00

期間別貸付金残高内訳

2023年 3 月31日現在

期間別	件数・残高	件数 (件)	構成割合 (%)	
			残高 (百万円)	構成割合 (%)
1 年以下		49	14.08	69,51312.74
1 年超 5 年以下		110	31.61	194,44835.67
5 年超10年以下		82	23.56	144,57726.52
10年超15年以下		57	16.38	97,43917.87
15年超20年以下		47	13.51	38,4957.06
20年超25年以下		3	0.86	7790.14
25年超		-	-	-
合計		348	100.00	545,253100.00
一件当たり平均期間			6.55	

(注) 期間は、約定期間によっております。

5【経営上の重要な契約等】

○N T Tグループ協定

当社とその他の関係会社である日本電信電話株式会社は、N T Tグループのグループ経営における基本事項を確認することにより、相互の密接な連携のもとに、N T Tグループが成長・発展し、株主の利益に資するとともに、経済・社会・文化の向上に寄与することを目的に、N T Tグループ協定を締結しております。当社は、同社から当社グループへ提供されるグループ経営の推進に係る包括的な役務提供に対して対価を支払っております。

○T C関係会社協定

当社とその他の関係会社である東京センチュリー株式会社は、東京センチュリー株式会社による関係会社に対する管理事項・管理体制を確認することにより、相互の密接な連携のもとに、関係会社の円滑な業務運営と業績向上を図り、東京センチュリーグループが成長・発展することを目的に、T C関係会社協定を締結しております。当社は、同社から当社グループへ提供されるグループ経営の推進に係る包括的な役務提供に対して対価を支払っております。

○業務委託契約

当社とその他の関係会社であるN T Tファイナンス株式会社は、委託契約を締結しており、当社の事務業務の一部をN T Tファイナンス株式会社に対して委託しその対価を支払っております。

○システムサービス基本契約

当社とその他の関係会社であるN T Tファイナンス株式会社は、システムサービス基本契約を締結しており、N T Tファイナンス株式会社の当社に対する、コンピュータを利用した業務処理システムによるサービスの提供に対して対価を支払っております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、リース業務に関するものであります。

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	58,852

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	56,108

(2) 主要な設備の状況

当連結会計年度末の当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

2023年3月31日現在

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	80,034

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資の総額（無形固定資産を含む。）は、41百万円でその主なものは社用資産取得等であります。

(2) 主要な設備の状況

当連結会計年度末の当社グループ（当社及び連結子会社）における自社用資産の内訳は、次のとおりであります。

提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
			建物	工具、器具及び備品	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社 （東京都港区）	リース事業 グローバル事業	事務所	153	57	-	-	211	349
北海道支店 （北海道札幌市） 他23拠点	リース事業 グローバル事業	同上	90	46	-	18	154	476

国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
				建物	工具、器具及び備品	土地 （面積㎡）	その他	合計	
NTTファイナ ンス・アセット サービス(株)	本社 （東京都港区）	リース事業	事務所	1	2	-	-	4	4

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000	10,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	10,000	10,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年2月21日 (注)1	100	100	100	100	-	-
2020年4月8日 (注)2	900	1,000	900	1,000	-	-
2020年7月1日 (注)3	9,000	10,000	9,000	10,000	-	-

(注)1 新規設立によるものです。

(注)2 有償第三者割当

割当先 NTTファイナンス株式会社 900株

発行価格 1株当たり 1,000,000円

資本組入額 1株当たり 1,000,000円

(注)3 有償第三者割当

割当先 NTTファイナンス株式会社 9,000株

発行価格 1株当たり 1,000,000円

資本組入額 1株当たり 1,000,000円

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	3	-	-	-	3	-
所有株式数 (株)	-	-	-	10,000	-	-	-	10,000	-
所有株式数 の割合 (%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株 式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町3番地	5,000	50.00
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	4,000	40.00
NTTファイナンス株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	1,000	10.00
計	-	10,000	100.00

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,000	10,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,000	-	-
総株主の議決権	-	10,000	-

【自己株式等】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】
【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】
当社は期末配当として年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会となっております。なお、取締役会の決議により、毎年 9 月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。
当事業年度の配当につきましては、内部留保を進めつつ株主への継続的な配当を実施していく観点から、年間 1 株あたり592,475円の配当を実施することを決定しました。
当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)
2023年 6 月19日 定時株主総会決議	5,924	592,475

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様やお取引先、従業員等様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制強化していくことが重要であると考えており、経営の健全性の確保、適正な意思決定と事業遂行の実現、アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、コンプライアンスの徹底、を基本方針として取り組んでいます。

会社の機関の内容

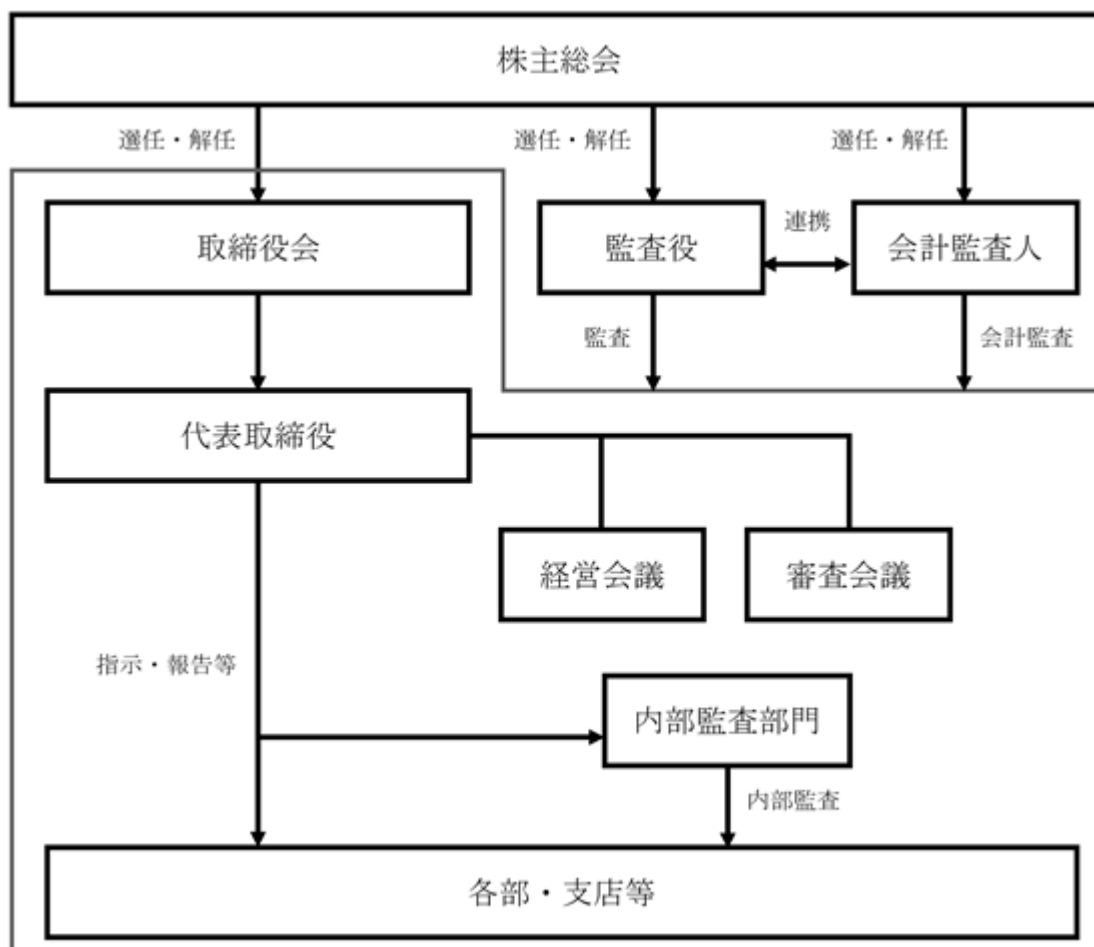
当社は、取締役10名により取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。当社では、取締役会に大株主から招聘した非常勤取締役を含めることにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しております。

当社は、監査役制度を採用しており、非常勤1名を含む監査役3名を選任しております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、取締役の業務の執行状況に関し、適宜監査を行っております。

また、会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、代表取締役・取締役等で構成する「経営会議」において審議をした上で、決定することとしております。「経営会議」は週1回程度開催しており、当事業年度（第4期 自2022年4月1日 至2023年3月31日）においては、合計33回開催されました。なお、意思決定の透明性を高めるため、「経営会議」には監査役2名も出席しております。

また、事業の特性をふまえ、各種リスク等について総合的に判断し管理するため、一定額以上の与信に係る信用リスク等について審議する「審査会議」があります。「審査会議」は原則として代表取締役・取締役等で構成され、年間を通じ必要の都度開催しております。

当社の有価証券報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種リスクを未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）を重点に、内部統制の整備・運用状況について監査を実施しております。

なお、当社事業の社会に及ぼす影響が大きいことから、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもとに、N T Tグループ及び東京センチュリーグループの一員として企業倫理の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的には、企業倫理委員会を設置するとともに、全社員に対するN T Tグループ企業倫理規範の浸透、社内・外の申告・受付相談窓口の設置等による風通しのよい会社風土を醸成するほか、「N T T ・ T C リース行動憲章」を制定しコンプライアンス重視の行動を实践するよう継続的な啓発活動や認識を深めるための企業倫理研修等を実施し、企業倫理意識の維持・向上に努めております。

また、当社は危機管理活動を強化するためコーポレートセキュリティ委員会を設置し、危機管理体制の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的な施策としては、経営活動に重大な影響を及ぼすリスクの想定、予防策、緊急事態発生後の対応策を内容とした「危機管理マニュアル」を策定するとともに、情報管理の徹底を図り、その実践的訓練を実施することにより、危機の未然防止及び発生時における的確かつ迅速な対応に備えた取り組みを行っております。

なお、当社は内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会にて決議しております。基本方針は以下のとおりです。

〔内部統制システムの整備に関する基本的考え方〕

- （ ）当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危険の管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じることとする。
- （ ）内部統制システムの整備及び運用状況について、内部監査部門はグループとしてリスクの高い共通項目を含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
- （ ）代表取締役は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。

当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、その他の関係会社及び子会社等の当社企業グループとの取引において、法令に従い適切に行うことはもとより、当社企業グループが適正な事業運営を行いグループとしての成長・発展に資するため、以下の取り組みを行っております。

- （ ）危機発生時におけるその他の関係会社への連絡体制の強化
- （ ）不祥事等の防止のための社員教育及び研修等に係る体制の充実
- （ ）情報セキュリティ及び個人情報保護に関する体制の強化
- （ ）定期的な財務状況等の報告と受領
- （ ）その他の関係会社の内部監査部門等による監査
- （ ）内部監査部門による子会社監査

役員報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等95百万円（支給人数7名）

監査役に対する報酬等36百万円（支給人数2名）

- （注）１．取締役の報酬等限度額については、2020年7月1日開催の臨時株主総会において、年額170百万円以内と決議いただいております。また、監査役の報酬等限度額については、2020年7月1日開催の臨時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。
- ２．上記の取締役に対する報酬等には、役員賞与及び使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
- ３．上記の支給人数には2022年6月21日付で退任した取締役1名を含んでおります。なお、上記のほか、常勤取締役2名、非常勤取締役2名及び非常勤監査役1名がありますが、取締役及び監査役としての報酬は得ておりません。
- ４．上記のほかに、前事業年度に係る役員賞与として、2022年6月21日開催の取締役会決議（当該取締役会の委任に基づく代表取締役の決定を含む）に基づき、2021年6月21日付で退任した取締役2名及び2022年6月21日付で退任した取締役1名を含む取締役9名に対して30百万円を当事業年度に支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

() 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

当社は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

() 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

取締役会は、原則として毎月1回程度開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、当事業年度においては18回開催し、経営に関する重要事項について検討してまいりました。

<各役員の取締役会の出席状況>

氏名	出席回数
吉条 良仁	18回 / 18回（出席率100％）
成瀬 明弘	18回 / 18回（出席率100％）
杉村 豊誠	3回 / 3回（出席率100％）
藤本 岳	18回 / 18回（出席率100％）
楠本 広雄	18回 / 18回（出席率100％）
戸澤 哲也	18回 / 18回（出席率100％）
藤武 秀三	17回 / 18回（出席率94％）
平子 勝介	3回 / 3回（出席率100％）
日比野 光敬	18回 / 18回（出席率100％）
末兼 英治	16回 / 18回（出席率88％）
南川 夏雄	18回 / 18回（出席率100％）
黒川 博	18回 / 18回（出席率100％）
玄番 進吾	3回 / 3回（出席率100％）
近藤 努	15回 / 15回（出席率100％）
廣澤 紀之	15回 / 15回（出席率100％）
越田 稔	8回 / 8回（出席率100％）
竹田 和弘	7回 / 7回（出席率100％）

- (注) 1. 杉村豊誠氏、平子勝介氏、玄番進吾氏は、2022年6月21日の第3回定時株主総会終結の時をもって辞任するまでの出席回数を記載しております。
2. 近藤努氏、廣澤紀之氏は、2022年6月21日の第3回定時株主総会において選任され、就任した後の出席回数を記載しております。
3. 越田稔氏は、2022年6月21日の第3回定時株主総会において選任され、就任した後、2022年10月31日の臨時株主総会終結の時をもって辞任されるまでの出席回数を記載しております。
4. 竹田和弘氏は2022年10月31日の臨時株主総会において選任され、就任した後の出席回数を記載しております。

(2) 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	吉条 良仁	1960年 5月14日	1984年 4月 日本電信電話公社 入社 2014年10月 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 取締役 総務部長 不動産投資推進部担当 2015年 7月 同社 取締役 総務部長 不動産投資推進部長 2015年11月 同社 取締役 総務部長 2017年 6月 同社 常務取締役 総務部長 2018年 6月 エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社 代表取締役常務 2019年 6月 同社 代表取締役社長 2021年 6月 当社 代表取締役会長 (現在)	(注) 1	-
代表取締役社長	成瀬 明弘	1963年 1月13日	1985年 4月 センチュリー・リーシング・システム株式会社 入社 2018年 4月 東京センチュリー株式会社 取締役 常務執行役員 首都圏営業部門、エリア営業部門 管掌 リース営業推進部門長 情報機器営業部門長兼務 2018年 6月 同社 取締役 常務執行役員 首都圏営業部門、エリア営業部門 管掌 リース営業推進部門長 情報機器営業部門長兼務 資産営業部門長兼務 株式会社ＴＲＹ 代表取締役社長兼務 2019年 4月 同社 取締役 常務執行役員 情報機器営業部門長 株式会社ＴＲＹ 代表取締役社長兼務 2019年 6月 同社 取締役 常務執行役員 情報機器営業部門長 2020年 4月 同社 取締役 常務執行役員 リース営業推進部門長補佐 2020年 7月 同社 常務執行役員 2020年 7月 当社 代表取締役社長 (現在)	(注) 1	-
専務取締役 専門営業部長	藤本 岳	1963年12月26日	1986年 4月 東京リース株式会社 入社 2018年10月 東京センチュリー株式会社 首都圏営業第四部長 2019年 4月 同社 リース営業統括部長 2020年 7月 当社 取締役 2021年 4月 東京センチュリー株式会社 執行役員 (現在) 2021年 4月 当社 取締役 専門営業部長 2021年 6月 当社 専務取締役 専門営業部長 グローバル営業部担当 2022年 4月 当社 専務取締役 専門営業部長 (現在)	(注) 1	-
専務取締役 営業推進部長	戸澤 哲也	1964年 3月28日	1988年 4月 日本電信電話株式会社 入社 2011年 7月 NTTファイナンス株式会社 NTT営業本部 NTT営業部長 2014年 4月 同社 リース事業本部 事業企画部 事業企画部門長 2015年 4月 同社 リース事業本部 事業企画部長 2019年 6月 同社 取締役 リース事業本部 営業本部 関西支店長 2020年 7月 当社 取締役 関西支店長 2022年 7月 当社 取締役 営業推進部長 2023年 6月 当社 専務取締役 営業推進部長 (現在)	(注) 1	-
取締役 法人営業部長	近藤 努	1968年 2月14日	1990年 4月 センチュリー・リーシング・システム株式会社 入社 2014年 4月 東京センチュリーリース株式会社 首都圏営業第四部 副部長 2015年 4月 同社 広島支店長 2016年 7月 同社 横浜支店長 2020年 4月 東京センチュリー株式会社 リース営業推進部門 部門付部長 2020年 7月 当社 経営企画部 担当部長 2022年 4月 当社 法人営業部長 2022年 6月 当社 取締役 法人営業部長 (現在)	(注) 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 総務人事部長	廣澤 紀之	1969年 7月20日	1992年 4月 日本電信電話株式会社 入社 2007年 7月 西日本電信電話株式会社 人事部 担当課長(企画部門 制度担当) 2009年10月 同社 人事部 担当部長(企画部門 制度担当) 2010年 7月 同社 岡山支店営業部 部長 2012年 7月 同社 人事部 担当部長(人事第一部門 採用人事担当) 2014年 7月 同社 人事部 担当部長(企画部門長) 2017年 7月 N T Tファイナンス株式会社 総務人事部 人事部門長 2022年 6月 当社 取締役 総務人事部長(現在)	(注) 1	-
取締役 グローバル営業 部長	森本 憲一	1967年 4月11日	1990年 4月 センチュリー・リーシング・システム株式会社 入社 2012年 7月 同社 国際ビジネス支援部 次長 2013年 4月 同社 東アジア・アセアン営業部門 マネージャー 2013年 5月 同社 東アジア・アセアン営業部門 CTS Singapore 出向 2021年 4月 東京センチュリー株式会社 米州・欧州部長 2022年 4月 同社 グローバル営業第二部長 2023年 4月 当社 グローバル営業部長 2023年 6月 当社 取締役 グローバル営業部長(現在)	(注) 1	-
取締役 経営企画部長	桑田 周太郎	1968年 8月 1日	1992年 4月 日本電信電話株式会社 入社 2012年 7月 同社 新ビジネス推進室 担当部長 2014年 7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 ヒューマンリソース部 担当部長 (N T Tコム ソリューション&エンジニアリング株式会社 出向) 2015年 7月 同社 経営企画部 担当部長 2019年 7月 同社 財務部会計税務部門 担当部長 2020年 4月 同社 財務部会計税務部門 部門長 2020年 6月 同社 財務部 部長 2023年 6月 当社 取締役 経営企画部長(現在)	(注) 1	-
取締役	日比野 光敬	1973年 2月 4日	1995年 4月 日本電信電話株式会社 入社 2009年 7月 東日本電信電話株式会社 北海道支店 営業企画部 担当課長 (株式会社 N T T 東日本 - 北海道 出向) 2011年 7月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当課長 2013年10月 同社 総務部門 担当部長 2015年 7月 日本カーソリューションズ株式会社 経営企画部 副部長 2019年 7月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長(現在) 2019年 8月 N T Tファイナンス株式会社 取締役 2020年 7月 当社 取締役(現在)	(注) 1	-
取締役	正木 克彦	1968年 3月 6日	1990年 4月 センチュリー・リーシング・システム株式会社 入社 2012年 4月 同社 横浜支店 次長 2016年 4月 同社 札幌支店 支店長 2018年 4月 東京センチュリー株式会社 リース営業推進部門付部長 2019年 4月 同社 首都圏営業第四部長 2021年 4月 同社 大阪営業部長 2023年 4月 同社 リース営業統括部長(現在) 2023年 6月 当社 取締役(現在)	(注) 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	南川 夏雄	1958年7月17日	1981年4月 日本電信電話公社 入社 2003年7月 東日本電信電話株式会社 設備部 担当部長 2008年6月 同社 宮城支店長 2011年6月 同社 取締役 宮城支店長 2012年6月 同社 取締役 コンシューマ事業推進本部 BBサー ビス部長 2013年6月 NTTブロードバンドプラットフォーム株式会社 代表取締役副社長 2014年6月 同社 代表取締役社長 2020年7月 当社 監査役(現在)	(注)2	-
常勤監査役	黒川 博	1958年5月14日	1982年4月 株式会社第一勧業銀行 入行 2006年10月 株式会社みずほ銀行 新宿西口支店長 2009年4月 同社 日本橋支店 日本橋法人部長 2011年6月 同社 証券業務部付 審議役 (みずほインベスターズ証券株式会社 出向) 2012年7月 同社 証券・信託連携推進部付 審議役 2013年4月 東京オートリース株式会社 監査役 2013年10月 日本カーソリューションズ株式会社 監査役 2021年6月 当社 監査役(現在)	(注)3	-
監査役	竹田 和弘	1976年10月21日	1999年4月 日本電信電話株式会社 入社 2012年7月 東日本電信電話株式会社 北海道支店 企画部担当 課長 (株式会社NTT東日本-北海道 出向) 2014年7月 同社 北海道事業部 企画部担当課長 (株式会社NTT東日本-北海道 出向) 2015年7月 同社 経営企画部担当課長(営業企画部門 営業企 画担当) 2017年7月 日本電信電話株式会社 経営企画部門担当課長(事 業計画担当) 2019年10月 同社 経営企画部担当部長(事業計画担当) 2022年7月 NTTファイナンス株式会社 財務事業本部 事業 推進部 財務戦略部門長(現在) 2022年11月 当社 監査役(現在)	(注)4	-
計					-

- (注)1. 取締役の任期は、2023年6月19日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
2. 監査役の任期は、2020年6月19日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
3. 監査役の任期は、2021年6月21日開催の定時株主総会における選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役の任期は、2022年10月31日開催の臨時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

○ 監査役監査の組織、人員及び手続

当社における監査役監査は、非常勤1名を含む監査役3名が取締役の業務の執行状況に関し適宜監査を行っております。

○ 監査役及び監査役連絡会の活動状況

監査役連絡会は、原則として毎月1回程度開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、当事業年度においては14回開催しております。

<各監査役の監査役連絡会の出席状況>

氏名	出席回数
南川 夏雄	14回 / 14回 (出席率100%)
黒川 博	14回 / 14回 (出席率100%)
玄番 進吾	3回 / 3回 (出席率100%)
越田 稔	5回 / 5回 (出席率100%)
竹田 和弘	6回 / 6回 (出席率100%)

(注) 1. 玄番進吾氏は、2022年6月21日の第3回定時株主総会終結の時をもって辞任するまでの出席回数を記載しております。

2. 越田稔氏は、2022年6月21日の第3回定時株主総会において選任され、就任した後、2022年10月31日の臨時株主総会終結の時をもって辞任されるまでの出席回数を記載しております。

3. 竹田和弘氏は2022年10月31日の臨時株主総会において選任され、就任した後の出席回数を記載しております。

監査役連絡会では、各監査役の監査報告の内容の説明及び株主に提供する監査報告に関する討議、常勤の監査役の選定及び解職、各監査役の監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に係る事項の決定に関する報告及び討議等を実施することとしております。

常勤監査役は、常勤者としての特性を踏まえ、監査の環境の整備及び社内の情報の収集に積極的に努め、かつ、内部統制システムの整備・運用の状況を日常的に監視し検証するとともに、その職務の遂行上知り得た情報を、他の監査役とも共有するよう努めております。

非常勤監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために選任されていることを自覚し、積極的に監査に必要な情報の入手に心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することに努めるとともに、他の監査役と協力して監査の環境の整備に努めております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査部門として内部監査室(7名(有価証券報告書提出日現在))を設置し、業務執行から独立した立場で、年度当初に定める監査実施方針に基づき、事業所等における事業運営活動が、会社の定める経営方針、事業計画及び各種法令・規程類に準拠し効果的、効率的に行われているか等の事項を中心に内部監査を実施しております。

内部監査の実効性を確保するため、内部監査の結果については、代表取締役のみならず、経営会議及び取締役会に報告しております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人は定期的に監査計画、監査結果の情報を交換する等連携を密にし、監査体制の強化に努めております。

会計監査の状況

○ 会計監査人の名称

当社の会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

「貞廣 篤典」、「濱口 幸一」

また、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

公認会計士7名、その他23名

○ 継続監査期間

2020年7月以降

○ 会計監査人の選定方針と理由

当社の会計監査人の候補の選任、解任並びに不再任については、会計監査人の独立性・専門性及び会計監査人による監査活動の適切性・妥当性について確認し、株主総会に提出する議案の内容を監査役の過半数をもって決定します。

○ 監査役による会計監査人の評価

監査役は、会計監査人の監査体制及び独立性・専門性が適切であるかを評価項目とし、具体的には会計監査人の品質管理、監査チームの編成、監査計画の内容、監査報酬等の合理性・妥当性、監査役や経営者等とのコミュニケーション、海外のネットワーク・ファームの品質等について評価を行い、当社の会計監査人として相応しい業務遂行能力、品質管理体制を有していることを確認することとしております。

監査報酬の内容

○ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	79	-	77	-
連結子会社	-	-	-	-
計	79	-	77	-

○ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGネットワーク）に属する組織に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	0
計	-	-	-	0

連結子会社における非監査業務の内容は、税務助言業務及び税務申告書作成支援業務であります。

○ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

○ 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、提出会社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

○ 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、「役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」等の記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(1999年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)に係る財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,996	31,209
割賦債権	¹ 138,257	¹ 141,196
リース債権及びリース投資資産	¹ 855,709	¹ 943,009
営業貸付金	248,053	305,826
その他の営業貸付債権	132,157	204,590
賃貸料等未収入金	25,937	27,245
有価証券	3,668	7,121
その他	23,253	23,988
貸倒引当金	3,571	3,587
流動資産合計	1,451,461	1,680,601
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	² 80,135	² 80,034
社用資産（純額）	² 415	² 369
有形固定資産合計	80,551	80,404
無形固定資産		
社用資産	3	62
無形固定資産合計	3	62
投資その他の資産		
投資有価証券	^{3, 4} 112,183	^{3, 4} 98,051
繰延税金資産	1,626	4,035
その他	⁴ 22,685	⁴ 19,917
貸倒引当金	2,400	2,554
投資その他の資産合計	134,094	119,450
固定資産合計	214,649	199,917
繰延資産		
社債発行費	219	243
繰延資産合計	219	243
資産合計	1,666,330	1,880,762
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,940	46,369
短期借入金	³ 140,464	³ 213,177
1年内返済予定の長期借入金	108,986	83,351
1年内償還予定の社債	-	19,000
コマーシャル・ペーパー	755,947	887,937
リース債務	646	434
未払法人税等	3,884	4,605
割賦未実現利益	3,271	2,924
その他	44,490	35,283
流動負債合計	1,084,631	1,293,082
固定負債		
社債	119,400	130,400
長期借入金	305,762	291,592
リース債務	13	12
退職給付に係る負債	199	178
資産除去債務	294	296
繰延税金負債	295	340
その他	19,975	23,257
固定負債合計	445,941	446,077
負債合計	1,530,573	1,739,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	105,624	105,624
利益剰余金	18,604	26,268
株主資本合計	134,229	141,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504	1,968
為替換算調整勘定	694	1,283
退職給付に係る調整累計額	62	93
その他の包括利益累計額合計	1,261	590
非支配株主持分	265	298
純資産合計	135,756	141,601
負債純資産合計	1,666,330	1,880,762

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 363,408	1 384,713
売上原価	331,423	350,488
売上総利益	31,984	34,225
販売費及び一般管理費	2 15,940	2 16,782
営業利益	16,044	17,442
営業外収益		
受取利息	24	1
受取配当金	12	11
持分法による投資利益	100	-
為替差益	850	801
その他	41	464
営業外収益合計	1,030	1,279
営業外費用		
支払利息	85	112
コマーシャル・ペーパー利息	12	7
持分法による投資損失	-	6
その他	15	12
営業外費用合計	114	138
経常利益	16,961	18,583
税金等調整前当期純利益	16,961	18,583
法人税、住民税及び事業税	5,614	7,036
法人税等調整額	486	1,317
法人税等合計	5,128	5,718
当期純利益	11,832	12,864
非支配株主に帰属する当期純利益	51	38
親会社株主に帰属する当期純利益	11,780	12,825

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,832	12,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460	2,473
為替換算調整勘定	410	500
退職給付に係る調整額	35	31
持分法適用会社に対する持分相当額	114	88
その他の包括利益合計	1 99	1 1,852
包括利益	11,932	11,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,880	10,973
非支配株主に係る包括利益	51	38

【連結株主資本等変動計算書】
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	105,624	9,913	125,538
当期変動額				
剰余金の配当			3,090	3,090
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,780	11,780
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	8,690	8,690
当期末残高	10,000	105,624	18,604	134,229

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	965	169	26	1,162	219	126,920
当期変動額						
剰余金の配当						3,090
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,780
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	460	525	35	99	45	145
当期変動額合計	460	525	35	99	45	8,836
当期末残高	504	694	62	1,261	265	135,756

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	105,624	18,604	134,229
当期変動額				
剰余金の配当			5,162	5,162
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,825	12,825
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	7,663	7,663
当期末残高	10,000	105,624	26,268	141,893

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	504	694	62	1,261	265	135,756
当期変動額						
剰余金の配当						5,162
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,825
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,473	588	31	1,852	32	1,819
当期変動額合計	2,473	588	31	1,852	32	5,844
当期末残高	1,968	1,283	93	590	298	141,601

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,961	18,583
賃貸資産及び社用資産減価償却費	4,519	4,229
賃貸資産及び社用資産除却損	56	143
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	45	24
貸倒引当金の増減額 (は減少)	178	166
受取利息及び受取配当金	37	13
資金原価及び支払利息	3,253	6,527
為替差損益 (は益)	14,231	12,652
持分法による投資損益 (は益)	100	6
割賦債権の増減額 (は増加)	2,695	2,939
リース債権及びリース投資資産の増減額 (は増加)	54,914	87,013
営業貸付金の増減額 (は増加)	24,716	53,315
その他の営業貸付債権の増減額 (は増加)	59,921	71,740
賃貸料等未収入金の増減額 (は増加)	83	1,338
営業有価証券の増減額 (は増加)	9,659	7,116
賃貸資産の取得による支出	71,494	58,254
賃貸資産の売却による収入	34,742	56,396
前渡金の増減額 (は増加)	2,668	3,232
支払手形及び買掛金の増減額 (は減少)	8,991	19,429
未払金の増減額 (は減少)	7,586	8,109
その他	5,636	12,850
小計	106,122	167,067
利息及び配当金の受取額	51	27
利息の支払額	2,888	5,904
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	5,972	6,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,930	179,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	-
関係会社株式の取得による支出	0	12
社用資産の取得による支出	11	41
出資金の払込による支出	3,500	-
出資金の償還による収入	-	3,054
その他	55	418
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,567	2,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	86,828	63,513
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	119,978	131,597
長期借入れによる収入	84,689	68,000
長期借入金の返済による支出	111,163	111,521
社債の発行による収入	80,211	29,916
配当金の支払額	3,090	5,162
その他	11	3,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,787	180,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	302
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	34,768	3,201
現金及び現金同等物の期首残高	62,808	27,996
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	11
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	47	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,996	1 31,209

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社

Esperance Line S.A.

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、前連結会計年度まで非連結子会社としておりました(株)NTL1他6社を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有) NTL11

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(有)NTL11など83社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(株)エッフェルなど19社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

(株)サクレクールを営業者とする匿名組合

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有) NTL11

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社(有)NTL11など83社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(株)エッフェルなど19社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は(有)NTL12 他4社であり、主な決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

(イ)ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び営業貸付金等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法・・・特例処理によっております。

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・長期借入金、営業貸付金

ヘッジ取引の種類・・・キャッシュ・フローを固定するもの、相場変動を相殺するもの

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理

当該債券は、「有価証券」に7,121百万円及び「投資有価証券」に96,174百万円を含めて計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、割賦債権並びにリース債権及びリース投資資産に係る貸倒引当金であり、大部分は一般債権に対するものです。

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	2,674	2,599

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

割賦債権並びにリース債権及びリース投資資産のうち、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の算定に当たっては、一般債権を過去の貸倒実績の水準に応じてグルーピングし、債権グループごとに異なる貸倒実績率を計算しております。これは、主に金融機関の債務者区分情報との比較検討によって、過去の貸倒実績の近似性を判断して一般債権をグルーピングし、この妥当性は毎期検討しております。

このように貸倒実績率の計算には、一般債権のグルーピングの判断を伴い、かつ、一般債権は多額であることから、貸倒引当金の算定に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大は経済に影響を及ぼしており、当面予断を許さない状況が続くと思われまます。当社グループにおいては、良質な営業資産の積み上げを図ってきたことから、現時点では与信費用の増加は多額とはならないとの仮定を置いて、貸倒引当金を算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割賦債権に係る預り手形	1,819百万円	1,622百万円
リース債権及びリース投資資産に係る預り手形	3	19
計	1,822	1,641

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	9,089百万円	8,077百万円
社用資産の減価償却累計額	540	605

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	12,000百万円	50,000百万円
計	12,000	50,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	12,000百万円	50,000百万円
計	12,000	50,000

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	254百万円	252百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	1,293	1,376

5.保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
営業上の債務保証等	28,620百万円	12,039百万円

6.当座貸越契約に準ずる契約

顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。当該契約における当座貸越極度額及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	49,426百万円	65,673百万円
貸出実行残高	22,150	40,434
差引額(貸出未実行残高)	27,276	25,238

これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料及び賞与	5,755百万円	5,978百万円
退職給付費用	454百万円	469百万円
事務委託費	3,375百万円	3,293百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	580百万円	880百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	662百万円	3,560百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	662	3,560
税効果額	202	1,087
その他有価証券評価差額金	460	2,473
為替換算調整勘定：		
当期発生額	410	500
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	54	53
組替調整額	3	8
税効果調整前	50	45
税効果額	15	13
退職給付に係る調整額	35	31
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	114	88
その他の包括利益合計	99	1,852

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000	-	-	10,000
合計	10,000	-	-	10,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,090	利益剰余金	309,023	2021年3月31日	2021年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,162	利益剰余金	516,201	2022年3月31日	2022年6月22日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000	-	-	10,000
合計	10,000	-	-	10,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,162	利益剰余金	516,201	2022年3月31日	2022年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	5,924	利益剰余金	592,475	2023年 3 月31日	2023年 6 月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
現金及び預金勘定	27,996百万円	31,209百万円
現金及び現金同等物	27,996	31,209

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース料債権部分	478,618	525,697
見積残存価額部分	2,101	4,976
受取利息相当額	38,513	43,359
リース投資資産	442,206	487,314

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	78,178	68,559	56,303	45,537	34,842	180,925
リース投資資産	135,212	115,240	88,043	62,188	35,431	42,502

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	85,796	74,635	63,269	51,344	41,280	193,915
リース投資資産	150,487	120,669	94,647	64,328	39,878	55,686

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	5,564	5,834
1年超	63,865	69,070
合計	69,429	74,904

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース、割賦、営業貸付金等の金融事業を中心に行なっており、主たる営業債権については特定業種や特定企業への与信集中を回避しリスク分散に努めております。これらの事業に必要な資金を賄うため、借入金、社債、コマーシャル・ペーパー等の資金調達を行なっており、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などに努めております。

金融情勢の変化に機動的に対応するため、各種金利、為替動向を踏まえつつ、A L M (資産・負債の総合的な管理) 手法等を活用し、運用・調達構造の最適化に努めております。また、その一環としてデリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ目的で取組んでおり、投機目的の取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権等は、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパー等は、一定の環境のもとで当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

外貨建資産・負債については為替変動リスクに晒されておりますが、個別案件毎に管理し、外貨建資産と外貨建借入金の金額をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することなどにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引として、ヘッジ目的で金利スワップ取引、通貨スワップ取引を利用しており、為替予約を利用可能としております。また、保有資産の信用リスクを回避する目的でクレジットデリバティブ取引を利用可能としております。ヘッジ目的のデリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、ヘッジ対象との相関関係が高いものに限っており、かつ信用力の高い金融機関と取引をすることにしておりますので、市場リスク及び信用リスクは極めて低いと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

信用リスクについては、各事業における信用リスクに関する諸規程に従い、個別案件毎の与信審査、保証や担保設定、案件実行後の信用状況の把握・評価、及び問題債権への対応など与信管理に関する運営を行っております。

これらの与信管理は、各営業部門のほか審査・管理部門により行っており、また、全体ポートフォリオ管理として、統合リスク管理室において信用リスクを計量し、定期的に統合リスク管理委員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、A L M 手法を通して、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などによる管理を行っております。

市場リスクの管理

()金利変動リスク

金利変動リスクについては、日常的には財務部門においてALM手法により金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的に統合リスク管理委員会に報告しております。

()為替変動リスク

為替変動リスクについては、個別の案件毎に管理しており、外貨建資産と外貨建借入金の金額をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することなどにより当該リスクを回避しております。

()価格変動リスク

価格変動リスクを内包する有価証券及び投資有価証券等については、時価や発行体（取引先企業）の財務状況の定期的なモニタリングにより管理を行っております。

()市場リスクに係る定量的情報

主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、長期借入金、社債、及びデリバティブ取引のうち金利スワップ取引であります。

これらの金融資産及び金融負債について、ゼロ金利解除後の一定期間の最大金利変動幅を予想変動幅とした場合の時価に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外の全てのリスク変数が一定の場合、2023年3月31日現在の金利が1ベース・ポイント（0.01%）上昇したものと想定すれば、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は349百万円減少するものと把握しております。

当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、利用目的、権限、及び管理等について定めた「デリバティブ取引規程」に従い、金利変動リスク、為替変動リスク等の回避を目的として実施しております。

なお、デリバティブ取引の状況については、定期的に経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価については次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。
金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	270	-	-	270
債券	-	114,262	-	114,262
その他	-	-	-	-
資産計	270	114,262	-	114,533
デリバティブ取引（*1）（*2）				
通貨関連	-	1,258	-	1,258
金利関連	-	-	-	-
デリバティブ取引計	-	1,258	-	1,258

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で記載しております。

（*2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引はありません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	312	-	-	312
債券	-	103,296	-	103,296
その他	-	-	-	-
資産計	312	103,296	-	103,608
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
金利関連	-	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-	-

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)				連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
(1)割賦債権					134,985	
貸倒引当金(*1)					134	
	-	-	135,328	135,328	134,851	476
(2)リース債権及びリース投資資産					855,651	
貸倒引当金(*1)					2,540	
	-	-	849,202	849,202	853,111	3,908
(3)営業貸付金					248,053	
貸倒引当金(*1)					529	
	-	-	246,642	246,642	247,523	881
(4)その他の営業貸付債権					132,157	
貸倒引当金(*1)					12	
	-	-	132,041	132,041	132,144	102
資産計	-	-	1,363,215	1,363,215	1,367,630	4,415
(1)社債	-	118,829	-	118,829	119,400	570
(2)長期借入金	-	415,237	-	415,237	414,749	487
負債計	-	534,066	-	534,066	534,149	82
デリバティブ取引(*2)(*3)						
通貨関連	-	-	-	-	-	-
金利関連	-	38	-	38	-	38
デリバティブ取引計	-	38	-	38	-	38

(*1)それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で記載しております。

(*3)デリバティブ取引の時価は、ヘッジ会計を適用している取引のうち、金利スワップの特例処理によるものです。

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）				連結貸借対照 表計上額（百 万円）	差額 （百万円）
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
(1)割賦債権					138,272	
貸倒引当金（＊1）					128	
	-	-	138,429	138,429	138,143	285
(2)リース債権及びリース投資 資産					942,780	
貸倒引当金（＊1）					2,471	
	-	-	935,542	935,542	940,309	4,767
(3)営業貸付金					305,826	
貸倒引当金（＊1）					596	
	-	-	303,520	303,520	305,230	1,709
(4)その他の営業貸付債権					204,590	
貸倒引当金（＊1）					38	
	-	-	204,220	204,220	204,552	331
資産計	-	-	1,581,712	1,581,712	1,588,235	6,522
(1)社債	-	148,396	-	148,396	149,400	1,003
(2)長期借入金	-	373,257	-	373,257	374,943	1,686
負債計	-	521,653	-	521,653	524,343	2,689
デリバティブ取引（＊2）（＊3）						
通貨関連	-	-	-	-	-	-
金利関連	-	201	-	201	-	201
デリバティブ取引計	-	201	-	201	-	201

（＊1）それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で記載しております。

（＊3）デリバティブ取引の時価は、ヘッジ会計を適用している取引のうち、金利スワップの特例処理によるものです。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産

これらは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。なお、割賦債権の連結貸借対照表計上額については、負債の部に計上されている当該債権に係る未実現利益を相殺しており、同様にリース債権及びリース投資資産の連結貸借対照表計上額については、前受リース料を相殺しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(2) 営業貸付金及びその他の営業貸付債権

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、取引先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

また、貸倒懸念債権については前項と同様であります。

(3) 有価証券及び投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、レベル1の時価に分類しております。債券は原則として金利変動・当該債券の信用状態・残存期間・裏付資産の評価額等を基に取引先金融機関によって算定されたものによっております。具体的には、将来キャッシュ・フロー額を期末日時点現在の金利により割り引いた現在価値により算定しています。ただし、金融機関から時価が提示されない債券については、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で見積将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 社債

時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。具体的には、将来キャッシュ・フロー額を期末日時点現在の金利により割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

種類	区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
関係会社株式	非上場株式	254	252
その他有価証券	非上場株式	0	0
	組合出資金	1,063	1,311
	その他有価証券計	1,064	1,311

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

現金及び預金は、短期間で決済されるものが大半を占めていることから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
割賦債権	41,458	34,867	25,655	16,424	7,916	11,933
リース債権及びリース投資資産 (*1)	213,475	183,800	144,346	107,725	70,274	223,427
営業貸付金	53,662	36,862	20,986	33,899	30,590	72,051
その他の営業貸付債権	84,455	25,064	2,780	4,365	1,670	13,819
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	3,668	6,146	3,716	997	2,982	47,535

(*1) リース債権及びリース投資資産は受取リース料(利息を含む)を記載しております。

(*2) 破産更生債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
割賦債権	45,550	36,458	26,441	15,866	7,286	9,592
リース債権及びリース投資資産 (*1)	236,281	195,300	157,912	115,667	81,153	249,569
営業貸付金	54,897	28,776	39,081	37,355	55,130	90,586
その他の営業貸付債権	120,893	37,058	10,332	7,655	3,339	25,312
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	6,121	2,717	998	2,965	-	46,247

(*1) リース債権及びリース投資資産は受取リース料(利息を含む)を記載しております。

(*2) 破産更生債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価又は 償却原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価を 超えるもの	株式	270	39	231
	債券	72,850	72,080	770
	その他	0	0	0
	小計	73,121	72,119	1,002
連結貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	41,412	41,687	275
	その他	-	-	-
	小計	41,412	41,687	275
合計		114,533	113,806	726

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)及び組合出資金(同 1,063百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価又は 償却原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価を 超えるもの	株式	312	39	273
	債券	16,168	16,004	163
	その他	-	—	—
	小計	16,480	16,043	437
連結貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価を 超えないもの	株式	-	—	—
	債券	87,127	90,398	3,270
	その他	-	—	—
	小計	87,127	90,398	3,270
合計		103,608	106,442	2,833

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)及び組合出資金(同 1,311百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却した有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において売却した有価証券はありません。

3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。ただし、市場価格のない株式等以外の有価証券の時価が50%以上下落した場合は、下落した額について全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ契約及び通貨スワップ契約等の時価は、スワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引に関する注記事項は以下のとおりであります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の種類ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等（百万円）		時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 〔支払固定・受取固定〕	10,925	-	1,258	1,258
合計		10,925	-	1,258	1,258

当連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価 （百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	長期借入金	19,006	8,270	38
合計			19,006	8,270	38

当連結会計年度（2023年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価 （百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	長期借入金	7,078	5,742	201
合計			7,078	5,742	201

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度（NTT企業年金基金制度）及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	613百万円	696百万円
勤務費用	20	20
利息費用	3	6
数理計算上の差異の発生額	33	47
退職給付の支払額	30	33
転籍による承継	122	82
退職給付債務の期末残高	696	725

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	409百万円	496百万円
期待運用収益	8	10
数理計算上の差異の発生額	20	6
事業主からの拠出額	6	8
退職給付の支払額	30	33
転籍による承継	81	58
年金資産の期末残高	496	546

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	696百万円	725百万円
年金資産	496	546
	199	178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	199	178
退職給付に係る負債	199	178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	199	178

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
勤務費用	20百万円	20百万円
利息費用	3	6
期待運用収益	8	10
数理計算上の差異の費用処理額	3	8
その他	366	379
確定給付制度に係る退職給付費用	378	387

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
数理計算上の差異	50百万円	45百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	89百万円	135百万円

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
現金及び現金同等物	2.07%	1.81%
負債証券	37.97	36.89
持分証券	14.56	13.83
証券投資信託受益証券	21.57	23.05
合同運用信託	5.93	5.18
生保一般勘定	13.06	13.17
その他	4.84	6.07
合計	100.00	100.00

(8) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
割引率	0.9%	1.3%
長期期待運用収益率		
NTT企業年金基金	2.5	2.5

3 . 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度72百万円、当連結会計年度77百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	269百万円	293百万円
割賦未実現利益	342	345
貸倒引当金	1,526	1,588
退職給付引当金	212	221
再リース資産	2,089	2,090
その他有価証券評価差額金	-	865
その他	2,537	2,694
小計	6,978	8,098
評価性引当額	1,307	1,308
繰延税金資産合計	5,670	6,790
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	221	-
負債調整勘定	3,544	2,453
その他	573	641
繰延税金負債合計	4,340	3,095
繰延税金資産の純額	1,330	3,694

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「リース事業」、「グローバル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「リース事業」は、国内におけるリース・割賦販売業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資業務等を行っております。「グローバル事業」は、国外及び航空機・船舶におけるリース業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資・匿名組合等への出資業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	リース	グローバル	
売上高			
外部顧客への売上高	316,064	47,344	363,408
計	316,064	47,344	363,408
セグメント利益	17,194	4,802	21,997
セグメント資産	1,291,709	274,460	1,566,170

（注）当連結会計年度の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎にリース事業347百万円、グローバル事業806百万円であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	リース	グローバル	
売上高			
外部顧客への売上高	314,314	70,399	384,713
計	314,314	70,399	384,713
セグメント利益	18,040	5,364	23,405
セグメント資産	1,490,261	290,399	1,780,660

（注）当連結会計年度の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎にリース事業256百万円、グローバル事業1,699百万円であります。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,997	23,405
全社費用（注）	5,952	5,963
連結財務諸表の営業利益	16,044	17,442

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,566,170	1,780,660
全社資産（注）	100,159	100,101
連結財務諸表の資産合計	1,666,330	1,880,762

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない預金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	シンガポール	ドイツ	合計
37,675	19,240	23,635	80,551

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	ドイツ	イギリス	合計
42,021	6,233	22,165	9,984	80,404

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ライラック株式会社	40,531	グローバル

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	NTTファイ ナンス(株)	東京都 港区	16,770	通信サー ビス等料金の 請求・回収 業務、クレ ジットカー ド業、金銭 の貸付、債 務保証、債 務引受、各 種債権の売 買、ファク タリング及 びその他の 金融業務	(被所有) 直接 10.00%	資金の借入、 業務受託	債務保証 (*1)	28,263	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 債務保証については、NTT ファイナンス(株)が締結している融資契約につき債務保証を行ったものでありま
す。なお、保証料は、年額158百万円を受領しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はございません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	東日本電信電話(株)	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1)	21,083	支払手形及び買掛金	1,237
							受取リース料(*2)	6,347	リース債権及びリース投資資産	24,121
その他の関係会社の子会社	西日本電信電話(株)	大阪府大阪市中央区	312,000	地域通信事業	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1)	62,999	支払手形及び買掛金	3,979
							受取リース料(*2)	5,781	リース債権及びリース投資資産	68,265
その他の関係会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	東京都千代田区	230,979	長距離・国際通信事業	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入	受取リース料(*2)	8,086	リース債権及びリース投資資産	66,434

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

* 2 受取リース料については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	東日本電信電話(株)	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付	賃貸物件の購入(*1)	27,668	支払手形及び買掛金	3,181
							受取リース料(*2)	8,481	リース債権及びリース投資資産	37,594
							資金の貸付(*3、4)	2,230	その他の営業貸付債権	23,598
その他の関係会社の子会社	西日本電信電話(株)	大阪府大阪市中央区	312,000	地域通信事業	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1)	51,196	支払手形及び買掛金	3,886
							受取リース料(*2)	10,124	リース債権及びリース投資資産	91,689
その他の関係会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	東京都千代田区	230,979	長距離・国際通信事業	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入	受取リース料(*2)	9,580	リース債権及びリース投資資産	71,967
その他の関係会社の子会社	株式会社NTT東日本プロパティーズ	東京都港区	5,000	不動産の有効活用事業	-	賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1)	25,259	支払手形及び買掛金	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- * 1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- * 2 受取リース料については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- * 3 取引金額は、期中平均残高を表示しております。
- * 4 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	13,549,140.23円	14,130,290.07円
1 株当たり当期純利益	1,178,091.74円	1,282,590.51円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,780	12,825
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,780	12,825
期中平均株式数 (株)	10,000	10,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率(%)	担保	償還期限
NTT・TCリース(株)	第1回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付及び適格機 関投資家限定分付少人数 私募)	2021年 3月22日	4,000	4,000 (4,000)	0.100	なし	2024年 3月18日
NTT・TCリース(株)	第2回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付及び分割制 限付少人数私募)	2021年 3月24日	5,000	5,000 (5,000)	0.100	なし	2024年 3月19日
NTT・TCリース(株)	第3回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付及び分割制 限付少人数私募)	2021年 3月24日	10,000	10,000	0.160	なし	2026年 3月19日
NTT・TCリース(株)	第4回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付・適格機関 投資家限定分付分割制限 少人数私募)	2021年 3月26日	10,000	10,000 (10,000)	0.110	なし	2024年 3月21日
NTT・TCリース(株)	第5回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付・適格機関 投資家限定分付分割制限 少人数私募)	2021年 3月26日	10,000	10,000	0.160	なし	2026年 3月23日
NTT・TCリース(株)	第6回 A号無担保社債(社債間 限定同順位特約付・適格 機関投資家限定分付分割 制限少人数私募)	2021年 8月20日	5,000	5,000	0.110	なし	2024年 8月20日
NTT・TCリース(株)	第6回 B号無担保社債(社債間 限定同順位特約付・適格 機関投資家限定分付分割 制限少人数私募)	2021年 8月20日	17,000	17,000	0.110	なし	2024年 8月20日
NTT・TCリース(株)	第7回 A号無担保社債(社債間 限定同順位特約付・適格 機関投資家限定分付分割 制限少人数私募)	2021年 8月20日	7,000	7,000	0.190	なし	2026年 8月20日
NTT・TCリース(株)	第7回 B号無担保社債(社債間 限定同順位特約付・適格 機関投資家限定分付分割 制限少人数私募)	2021年 8月20日	11,000	11,000	0.190	なし	2026年 8月20日
NTT・TCリース(株)	第8回 A号無担保社債(社債間 限定同順位特約付・適格 機関投資家限定分付分割 制限少人数私募)	2021年 11月19日	3,300	3,300	0.110	なし	2024年 11月19日
NTT・TCリース(株)	第8回 B号無担保社債(社債間 限定同順位特約付・適格 機関投資家限定分付分割 制限少人数私募)	2021年 11月19日	10,000	10,000	0.110	なし	2024年 11月19日
NTT・TCリース(株)	第9回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付・適格機関 投資家限定分付分割制限 少人数私募)	2021年 11月19日	6,400	6,400	0.200	なし	2026年 11月19日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率(%)	担保	償還期限
NTT・TCリース(株)	第10回 A号無担保社債(社債間 限定同順位特約付・適格 機関投資家限定分付分割 制限少数人数私募)	2021年 11月19日	2,300	2,300	0.250	なし	2028年 11月17日
NTT・TCリース(株)	第10回 B号無担保社債(社債間 限定同順位特約付・適格 機関投資家限定分付分割 制限少数人数私募)	2021年 11月19日	5,000	5,000	0.250	なし	2028年 11月17日
NTT・TCリース(株)	第11回 A号無担保社債(社債間 限定同順位特約付・適格 機関投資家限定分付分割 制限少数人数私募)	2021年 11月19日	8,400	8,400	0.350	なし	2031年 11月19日
NTT・TCリース(株)	第11回 B号無担保社債(社債間 限定同順位特約付・適格 機関投資家限定分付分割 制限少数人数私募)	2021年 11月19日	5,000	5,000	0.350	なし	2031年 11月19日
NTT・TCリース(株)	第12回 無担保社債(社債間 限定同順位特約付・ 適格機関投資家限定 分付分割制限少数人数 私募)	2022年 8月25日	-	5,900	0.310	なし	2027年 8月25日
NTT・TCリース(株)	第13回 無担保社債(社債間 限定同順位特約付・ 適格機関投資家限定 分付分割制限少数人数 私募)	2022年 8月25日	-	5,600	0.615	なし	2032年 8月25日
NTT・TCリース(株)	第14回 無担保社債(社債間 限定同順位特約付・ 適格機関投資家限定 分付分割制限少数人数 私募)(グリーンボンド)	2023年 3月14日	-	1,500	0.550	なし	2028年 3月17日
NTT・TCリース(株)	第15回 A号無担保社債(社 債間限定同順位特約 付・適格機関投資家 限定分付分割制限少 人数私募)(グリーン ボンド)	2023年 3月14日	-	15,000	0.800	なし	2030年 3月19日
NTT・TCリース(株)	第15回 B号無担保社債(社 債間限定同順位特約 付・適格機関投資家 限定分付分割制限少 人数私募)(グリーン ボンド)	2023年 3月14日	-	2,000	0.800	なし	2030年 3月19日
合計	-	-	119,400	149,400 (19,000)	-	-	

(注) 1.(内書)は1年以内償還予定の金額であります。

2.連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
19,000	35,300	20,000	24,400	7,400	43,300

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	140,464	213,177	3.045	-
1年以内に返済予定の長期借入金	108,986	83,351	0.544	-
1年以内に返済予定のリース債務	233	158	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	305,762	291,592	0.473	2024年9月17日～ 2043年1月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	426	287	-	2024年4月15日～ 2033年2月28日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	755,947	887,937	0.056	-
合計	1,311,160	1,476,504	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	78,932	34,462	57,623	40,547	80,027
リース債務	134	59	22	17	54

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,485	30,150
割賦債権	¹ 138,257	¹ 141,196
リース債権	¹ 413,503	¹ 455,694
リース投資資産	439,054	484,514
営業貸付金	^{2, 5} 327,810	^{2, 5} 346,685
その他の営業貸付債権	⁵ 124,540	⁵ 198,567
賃貸料等未収入金	26,072	27,568
有価証券	3,668	7,121
未収入金	10,495	13,813
前渡金	7,083	3,859
前払費用	1,754	2,314
その他	⁵ 1,913	⁵ 5,348
貸倒引当金	3,571	3,587
流動資産合計	1,517,066	1,713,247
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	11,759	41,652
賃貸資産合計	11,759	41,652
社用資産		
建物	272	243
工具、器具及び備品	121	103
その他	19	18
社用資産合計	413	365
有形固定資産合計	12,172	42,017
無形固定資産		
社用資産		
ソフトウェア	-	17
ソフトウェア仮勘定	-	41
その他	3	3
社用資産合計	3	62
無形固定資産合計	3	62
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 111,928	³ 97,799
関係会社株式	609	622
出資金	12,593	9,575
関係会社出資金	1,178	1,172
破産更生債権等	⁵ 5,167	⁵ 4,966
長期前払費用	1,195	1,010
繰延税金資産	1,646	4,072
その他	1,750	2,132
貸倒引当金	2,356	2,531
投資その他の資産合計	133,714	118,820
固定資産合計	145,891	160,901
繰延資産		
社債発行費	219	243
繰延資産合計	219	243
資産合計	1,663,177	1,874,392

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,108	10,164
買掛金	18,820	36,188
短期借入金	3 140,464	3 213,177
1年内返済予定の長期借入金	108,986	83,351
1年内償還予定の社債	-	19,000
コマーシャル・ペーパー	755,947	887,937
リース債務	646	434
未払金	28,678	18,900
未払費用	2,457	2,902
未払法人税等	3,799	4,441
賃貸料等前受金	1,471	1,239
預り金	6,593	11,096
前受収益	82	141
割賦未実現利益	3,271	2,924
その他	8,651	6,309
流動負債合計	1,087,980	1,298,208
固定負債		
社債	119,400	130,400
長期借入金	305,762	291,592
リース債務	13	12
退職給付引当金	289	313
資産除去債務	294	296
その他	19,902	19,819
固定負債合計	445,661	442,433
負債合計	1,533,641	1,740,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	105,624	105,624
資本剰余金合計	105,624	105,624
利益剰余金		
利益準備金	309	825
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,096	19,268
利益剰余金合計	13,405	20,093
株主資本合計	129,030	135,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504	1,968
評価・換算差額等合計	504	1,968
純資産合計	129,535	133,749
負債純資産合計	1,663,177	1,874,392

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
リース売上高	260,709	251,293
割賦売上高	41,115	47,758
営業貸付収益	5 5,345	5 10,314
営業有価証券収益	1,475	1,409
その他の売上高	1 12,551	1 13,968
売上高合計	321,197	324,744
売上原価		
リース原価	2 238,685	2 227,721
割賦原価	39,923	46,552
資金原価	3 2,661	3 6,562
その他の売上原価	4 9,938	4 10,532
売上原価合計	291,209	291,368
売上総利益	29,987	33,376
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	5,682	5,909
事務委託費	3,592	3,553
社用資産減価償却費	72	67
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	578	904
その他	6,061	6,433
販売費及び一般管理費合計	15,986	16,867
営業利益	14,001	16,509
営業外収益		
受取利息	24	1
受取配当金	26	25
為替差益	1,001	843
その他	5 159	5 52
営業外収益合計	1,212	924
営業外費用		
支払利息	80	106
社債利息	5	5
コマーシャル・ペーパー利息	12	7
その他	4	9
営業外費用合計	102	128
経常利益	15,111	17,304
税引前当期純利益	15,111	17,304
法人税、住民税及び事業税	5,451	6,793
法人税等調整額	664	1,338
法人税等合計	4,787	5,454
当期純利益	10,324	11,849

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	105,624	105,624	-	6,172	6,172	121,796
当期変動額							
剰余金の配当					3,090	3,090	3,090
利益準備金の積立				309	309	-	-
当期純利益					10,324	10,324	10,324
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	309	6,924	7,233	7,233
当期末残高	10,000	105,624	105,624	309	13,096	13,405	129,030

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	965	965	122,762
当期変動額			
剰余金の配当			3,090
利益準備金の積立			-
当期純利益			10,324
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	460	460	460
当期変動額合計	460	460	6,773
当期末残高	504	504	129,535

当事業年度（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	105,624	105,624	309	13,096	13,405	129,030
当期変動額							
剰余金の配当					5,162	5,162	5,162
利益準備金の積立				516	516	-	-
当期純利益					11,849	11,849	11,849
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	516	6,171	6,687	6,687
当期末残高	10,000	105,624	105,624	825	19,268	20,093	135,718

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	504	504	129,535
当期変動額			
剰余金の配当			5,162
利益準備金の積立			-
当期純利益			11,849
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,473	2,473	2,473
当期変動額合計	2,473	2,473	4,214
当期末残高	1,968	1,968	133,749

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 年～18 年

工具、器具及び備品 3 年～20 年

(2) 無形固定資産

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5 年

4 . 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

5 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び営業貸付金等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「有価証券」に7,121百万円及び「投資有価証券」に96,174百万円を含めて計上しております。

(3)匿名組合への出資金に係る会計処理

当社が運営管理する匿名組合への出資金の会計処理は、匿名組合の事業年度の財務諸表に基づいて匿名組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、割賦債権並びにリース債権及びリース投資資産に係る貸倒引当金であり、大部分は一般債権に対するものです。

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	2,674	2,599

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大は経済に影響を及ぼしており、当面予断を許さない状況が続くと思われます。当社においては、良質な営業資産の積み上げを図ってきたことから、現時点では与信費用の増加は多額とはならないとの仮定を置いて、貸倒引当金を算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

１．営業債権に係る預り手形

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
割賦債権に係る預り手形	1,819百万円	1,622百万円
リース債権に係る預り手形	3	19
計	1,822	1,641

２．関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
流動資産		
営業貸付金	152,377百万円	146,229百万円

３ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	12,000百万円	50,000百万円
計	12,000	50,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	12,000百万円	50,000百万円
計	12,000	50,000

３．保証債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
営業上の債務保証等	28,620百万円	12,039百万円

４．当座貸越契約に準ずる契約

顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。当該契約における当座貸越極度額及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	334,424百万円	471,132百万円
貸出実行残高	122,029	111,458
差引額（貸出未実行残高）	212,395	359,674

これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

- ５．特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく債権（社債、貸付金、外国為替、未収利息、仮払金、支払い承諾見返及び有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券）に係る不良債権の状況
「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年５月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。
なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」等に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

（１）破産更生債権及びこれらに準ずる債権

	前事業年度 (2022年３月31日)	当事業年度 (2023年３月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	- 百万円	- 百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。		

（２）危険債権

	前事業年度 (2022年３月31日)	当事業年度 (2023年３月31日)
危険債権	2,812百万円	2,437百万円
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。		

（３）三月以上延滞債権

	前事業年度 (2022年３月31日)	当事業年度 (2023年３月31日)
三月以上延滞債権	4,002百万円	- 百万円
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものであります。		

（４）貸出条件緩和債権

	前事業年度 (2022年３月31日)	当事業年度 (2023年３月31日)
貸出条件緩和債権	1,553百万円	1,399百万円
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものであります。		

（５）正常債権

	前事業年度 (2022年３月31日)	当事業年度 (2023年３月31日)
正常債権	475,514百万円	544,920百万円
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当しないものであります。		

(損益計算書関係)

1. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。

2. リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ファイナンス・リース原価	218,246百万円	209,480百万円
オペレーティング・リース原価	1,117	1,277
固定資産税等諸税	4,493	5,280
保険料	798	808
その他	14,029	10,873
合計	238,685	227,721

3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(2)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払利息	2,690百万円	6,564百万円
受取利息	28	1
差引計	2,661	6,562

4. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。

5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
営業貸付収益	1,605百万円	3,516百万円
営業外収益		
匿名組合投資収益	100	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	609

当事業年度(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	622

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	264百万円	291百万円
割賦未実現利益	342	345
貸倒引当金	1,526	1,588
退職給付引当金	240	262
再リース資産	2,089	2,090
その他有価証券評価差額金	-	865
その他	2,535	2,692
小計	6,998	8,136
評価性引当額	1,307	1,308
繰延税金資産合計	5,691	6,827
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	221	-
負債調整勘定	3,544	2,453
その他	278	301
繰延税金負債合計	4,044	2,754
繰延税金資産の純額	1,646	4,072

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)エフティグループ	156,000	174
		(株)No. 1	120,000	138
		その他（上記以外5銘柄）	-	0
計			-	312

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	Banco Santander-Chile Issue of JPY3,000,000,000 Fixed Rate Notes due October 30, 2023	3,000	3,000
		モンゴル国政府および国際協力銀行保証A号モンゴル開発銀行円貨債券(2013)(適格機関投資家限定)	1,500	1,516
		サントリーホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,000
		イオンモール株式会社第5回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	900	905
		Sylph Limited No.10113 700,000,000円 2023年12月満期ユーロ円建コーラブル債	700	699
		小計	-	7,121
投資有価証券	その他 有価証券	明治安田生命第2回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	4,000	3,773
		明治安田生命保険相互会社第1回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	3,200	3,188
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第2回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)	3,000	3,081
		富国生命保険相互会社第3回A号利払繰延条項付無担保永久社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	3,100	3,043
		明治安田生命保険相互会社第3回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	3,000	2,979
		Banco Santander-Chile JPY 3,000,000,000 Fixed Rate Notes due May 2026	3,000	2,965
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第12回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)	3,000	2,932
		富国生命保険相互会社第4回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	2,900	2,841
		住友生命第2回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	3,000	2,802

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	富国生命保険相互会社第5回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	2,500	2,362
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,300	2,326
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第13回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,400	2,218
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	2,200	2,131
		日本生命保険相互会社第1回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	2,000	2,017
		日本電気株式会社第51回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2,000	2,004
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,000	1,996
		三井住友海上火災保険株式会社第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	2,000	1,985
		日本生命保険相互会社第6回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	2,000	1,979
		日本生命保険相互会社第4回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	2,000	1,976
		日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	2,000	1,963
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第14回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,000	1,963
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,000	1,956
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ第10回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	2,000	1,940
		第一生命ホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（劣後特約付）	2,000	1,921
		日本生命第5回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	2,000	1,902
		東京海上日動火災保険株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	2,000	1,899
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第11回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,000	1,886
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	2,000	1,881
		株式会社かんぽ生命保険第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	2,000	1,878
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第11回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,000	1,874

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本生命第 6 回劣後ローン流動化株式会社第 1 回利払繰延条 項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限 定特約付）	2,000	1,873
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ第 7 回任意償還条 項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	2,000	1,858
		株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ第 8 回任意償 還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,800	1,796
		Mitsui Sumitomo Insurance Company, Limited 4.950% Step-up Callable Perpetual Subordinated Notes	1,735	1,666
		三井住友海上火災保険株式会社第 5 回利払繰延条項・期限前 償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,700	1,594
		第一生命ホールディングス株式会社第 2 回利払繰延条項・任 意償還条項付無担保永久社債（劣後特約付）	1,500	1,413
		明治安田生命第 1 回劣後ローン流動化株式会社第 1 回利払繰 延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財 産限定特約付）	1,500	1,381
		FUKOKU MUTUAL LIFE INSURANCE COMPANY \$ 500,000,000 6.50 per cent. Step-up Callable Perpetual Subordinated Bonds	1,335	1,328
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社第 3 回任意償 還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	1,200	1,191
		日本生命保険相互会社第 2 回 A 号利払繰延条項・期限前償還 条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分 割制限少数人数私募）	1,000	996
		三菱商事株式会社第 6 回利払繰延条項・期限前償還条項付無 担保社債（劣後特約付）	1,000	994
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ第 4 回任意償還条 項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	1,000	989
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社第 5 回任意償 還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	1,000	976
		日本生命第 3 回劣後ローン流動化株式会社第 1 回利払繰延条 項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限 定特約付）	1,000	966
		明治安田生命保険相互会社第 4 回 A 号利払繰延条項・期限前 償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分 付分割制限少数人数私募）	1,000	950
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第 9 回任意償還条項 付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,000	940
		第一生命ホールディングス株式会社第 3 回利払繰延条項・任 意償還条項付無担保永久社債（劣後特約付）	1,000	929
		E N E O S ホールディングス株式会社第 2 回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000	923
		三菱地所株式会社第 3 回利払繰延条項・期限前償還条項付無 担保社債（劣後特約付）	800	809
		M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式 会社第 3 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣 後特約付）	700	698
		Sylph Limited No.2227 1,400,000,000円 2024年9月満期 ユーロ円建コーラブル債	616	613
		三菱商事株式会社第 3 回利払繰延条項・期限前償還条項付無 担保社債（劣後特約付）	500	508

銘柄			券面総額 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社牧野フライス製作所第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500	499
		株式会社ヤマタネ第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500	498
		その他（上記以外1銘柄）	-	99
		小計	-	96,175
計			-	103,296

【その他】

銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	船舶投資ファンド3号匿名組合出資	-	516
		船舶投資ファンド4号匿名組合出資	-	795
計			-	1,311

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
(1) 賃貸資産	18,103	31,306	653	48,756	7,104	1,271	41,652
(2) 社用資産							
1. 建物	599	0	-	599	355	28	243
2. 工具、器具及び備品	305	13	1	317	213	30	103
3. その他	45	4	-	49	31	5	18
(社用資産計)	950	18	1	966	601	65	365
有形固定資産計	19,053	31,324	655	49,722	7,705	1,336	42,017
無形固定資産							
(1) 社用資産							
1. ソフトウェア	3	17	-	20	3	0	17
2. ソフトウェア仮勘定	-	42	1	41	-	-	41
3. その他	3	-	-	3	0	-	3
無形固定資産計	7	60	1	66	3	0	62
長期前払費用	1,195	18	202	1,010	-	-	1,010
繰延資産(社債発行費)	219	88	63	243	-	-	243

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,927	6,118	715	5,212	6,118

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	単元株制度を採用しておりません。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区港南一丁目 2 番70号 N T T ・ T C リース株式会社 総務人事部 該当事項はありません。 - 無料 -
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 - - - -
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当社ホームページ（ https://www.ntt-tc-lease.com/ ）に掲載しております。
株主に対する特典	-

（注） 定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書

(第 4 期中) (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日) 2022年11月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6 月16日

N T T ・ T C リース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 濱口 幸一
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN T T ・ T C リース株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N T T ・ T C リース株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

貸倒引当金の算定における一般債権のグルーピングの妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
N T T ・ T C リース株式会社の連結貸借対照表には、リース事業及びグローバル事業に係る割賦債権141,196百万円並びにリース債権及びリース投資資産943,009百万円（以下「対象債権等」という。）が計上されている（総資産の58%）。また、注記事項「（重要な会計上の見積り）」に記載のとおり、対象債権等に対する貸倒引当金2,599百万円が計上されており、大部分は一般債権に対するものである。 N T T ・ T C リース株式会社は将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により貸倒引当金を計上している。 貸倒引当金の算定に当たっては、一般債権を過去の貸倒実績の水準に応じてグルーピングし、債権グループごとに異なる貸倒実績率を計算している。経営者は、主に金融機関の債務者区分情報との比較検討によって、過去の貸倒実績の近似性を判断して一般債権をグルーピングし、この妥当性は每期検討されている。このように貸倒実績率の計算には一般債権のグルーピングに係る経営者の判断を伴い、かつ、一般債権は多額であることから、当該経営者の判断が貸倒引当金の算定に重要な影響を及ぼす。 以上から、当監査法人は、貸倒引当金の算定における一般債権のグルーピングの妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、貸倒引当金の算定における一般債権のグルーピングの妥当性を検討するため、主に以下の手続を実施した。 (1)内部統制の評価 債権グループの決定に関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。また、一般債権及び過去の貸倒実績の集計並びに貸倒実績率の計算の正確性に関連する内部統制に係る整備及び運用の状況の有効性を評価した。 (2)一般債権のグルーピングの妥当性の検討 債権グループの決定根拠について経営者に対して質問したほか、以下の手続を実施した。 ● 同一の債権グループに集約された一般債権の過去の貸倒実績の発生状況の推移分析を実施した。 ● 債権グループごとの過去の貸倒実績率と、日本銀行が公表する金融機関の債務者区分ごとの貸倒実績率との比較分析を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明する

ことにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. BRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6 月16日

N T T ・ T C リース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 濱口 幸一
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN T T ・ T C リース株式会社の2022年 4 月 1 日から2023年 3 月31日までの第 4 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N T T ・ T C リース株式会社の2023年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

（貸倒引当金の算定における一般債権のグルーピングの妥当性）

個別財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「貸倒引当金の算定における一般債権のグルーピングの妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「貸倒引当金の算定における一般債権のグルーピングの妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. B R L データは監査の対象には含まれていません。